

銚田市(ほこたし)

	〒 311-1592 〈住所〉 銚田市銚田1444番地1 〈TEL〉 0291-33-2111 〈FAX〉 0291-32-4443 〈HP〉 http://www.city.hokota.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.hokota.lg.jp	法人番号 8000020082341
	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 公営企業 ※令和2年3月31日現在 法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)
類型 II-0 地方公共団体コード	082341 面積 207.60 km ²	

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	きしだ かずお 岸田 一夫 (64歳)	任期	令和3年11月12日
		就任回数	1期目
副市長	寺門 利幸		

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	岩間 勝栄	副議長	二重作 茂兵衛
任期	令和5年7月3日	条例定数	18人
		現議員数	18人
党派別	公明2人, 共産1人, 無所属15人		

③職員数(平成31年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
	389	340	277	49	
一般行政職の平均給料月額	3,069 百円	ラスパイルズ指数	98.2	地域手当補正後ラス指数	98.2
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日		
	383	389	388		

④機構図(令和2年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉
政策企画部-政策秘書課, まちづくり推進課, 財政課

総務部-総務課-危機管理室, 市民課, 税務課, 収納課, 旭市民センター, 大洋市民センター

環境経済部-農業振興課, 商工観光課, 生活環境課-銚田クリーンセンター

建設部-道路建設課, 都市計画課, 地籍調査課

福祉保健部-健康増進課, 介護保険課, 保険年金課, 銚田保健センター, 旭保健センター, 大洋保健センター

福祉事務所-社会福祉課, 子ども家庭課, 第一保育所, 第二保育所

会計管理者-会計課

上下水道部-水道課, 下水道課

〈教育委員会〉-〈教育長〉
教育部-教育総務課-新しい学校づくり推進室, 指導課, 銚田学校給食センター, 旭学校給食センター, 生涯学習課, 銚田中央公民館, 旭公民館, 大洋公民館, 図書館, 銚田総合公園, 旭スポーツセンター

〈議会〉-議会事務局

〈行政委員会〉
農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会事務局
固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年10月11日 合併 旭村 銚田町 大洋村

②地勢・風土等

東の鹿島灘に沿って位置し, 北は涸沼, 南は北浦に接し, 内陸部のほとんどは平坦地となっている。この平坦な地形と温和な気候を活かした農業が基幹産業であり, 首都圏全体の食料供給地域として, また, メロン, イチゴなどの果実や, トマト, ミズナ, ホウレンソウ, 甘藷(さつまいも)といった野菜の栽培でも全国有数の生産地として知られている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	25,480	25,248	24,303	23,595
	女	25,574	24,908	23,844	22,615
	合計	51,054	50,156	48,147	46,210
世帯数	15,774	16,810	17,430	18,515	

④有権者数(令和2年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (R2.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	20,078	19,779	39,857	

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	1,589 億円	住民所得	1,515 億円
		人口1人当たり住民所得	3,192 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)	
第1次	43,632	27.5%	7,949 31.9%
第2次	35,015	22.0%	5,342 21.5%
第3次	79,385	50.0%	11,605 46.6%
総額・総数	158,925	-	25,364 -

③農業・工業・商業 (人・百万円)

産業	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	3,301	1,302	6,015
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
製造業 (平成30年6月1日)	65	1,548	53,524
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成28年6月1日)	379	2,571	65,145

④特産物

メロン, かんしょ, みず菜, ごぼう, トマト, いちご, 豚

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	23,569,300	23,536,141	△ 0.1
歳出	21,513,181	22,337,401	3.8
形式収支	2,056,119	1,198,740	-
実質収支	1,832,459	835,776	-
単年度収支	415,232	△ 996,683	-
実質単年度収支	371,697	△ 472,119	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	23,536	-	△ 33	△ 0.1
地方税	5,206	22.1	161	3.2
地方交付税	6,508	27.7	△ 292	△ 4.3
国庫支出金	3,518	14.9	175	5.2
地方債	2,354	10.0	339	16.8
うち臨財債	608	2.6	△ 23	△ 3.6
その他	5,950	25.3	△ 416	△ 6.5
うち繰入金	313	1.3	△ 207	△ 39.8
歳出	22,337	-	824	3.8
義務的経費	9,281	41.5	△ 228	△ 2.4
人件費	2,841	12.7	47	1.7
扶助費	4,156	18.6	△ 148	△ 3.4
公債費	2,284	10.2	△ 127	△ 5.3
投資的経費	4,088	18.3	769	23.2
普通建設事業費	4,088	18.3	769	23.2
うち補助	1,563	7.0	750	92.3
うち単独	2,356	10.5	△ 47	△ 2.0
その他の経費	8,968	40.2	283	3.3
うち繰出金	2,523	11.3	272	12.1

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.95)
連結実質赤字比率	- % (17.95)
実質公債費比率	7.9 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	- % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.461	[0.706]
経常収支比率	89.7 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	13,055	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	22,330	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	1,455	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	17,105	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,680	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,227,953 (40.6)	2,141,550 (41.1)	96.1 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	179,700 (3.3)	176,797 (3.4)	98.4 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,444,645 (44.6)	2,282,765 (43.8)	93.4 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	5,481,131	5,206,221	95.0 [96.6]

<公共施設整備状況>(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	10 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	26 か所
保育所 ※1	8 か所	病院・一般診療所	21 か所
認定こども園 ※1	0 園	道路改良率	30.2 %
図書館	1 か所	道路舗装率	58.5 %
公営住宅	82 戸	上水道等普及率	87.3 %
公民館等	3 か所	污水处理普及率	58.0 %
体育館	5 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
大洋中学校区統合小学校整備事業	H28 ～ R3	4校の小学校を統合し、新設校として校舎等を整備	1,225(R2)
社会教育複合施設整備事業	R2	閉校を活用した、郷土資料館・文化財展示施設・適応指導教室等の施設の集約及びクライミング施設の整備	126
ブランドアップ推進事業	H20 ～	農産物を中心とした地域資源を活用し、農産物等のブランド化、農家所得の向上、地域活性化・地方創生を推進	37(R2)
人口減少対策事業	H29 ～	地域おこし協力隊支援事業、結婚支援事業、移住・定住促進事業、企業誘致促進事業を実施することにより、総合的に人口減少対策を推進	54(R2)
保育幼児教育再編整備推進事業	R2 ～	保育所、幼稚園を統合した認定子ども園を整備	44(R2)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少、少子高齢化社会への対応
- ・地域経済の活性化
- ・子育て環境の充実
- ・地域資源の活用による交流人口の拡大
- ・下水道等のインフラ整備
- ・公立学校施設再編計画に基づく小学校の統合
- ・広域でのごみ処理施設整備

<特色ある行政>

- ・「ひと」を育て「しごと」をつくり好循環を支えるまちづくり(結婚から妊娠、出産、子育て支援、教育環境の整備、雇用の場の創出、住宅支援、生活環境の整備までを政策パッケージ化)
- ・自然災害に強いまちづくり
- ・農産物ブランド化による産業振興